

町民のみなさんと歩む 木古内町 議会だより

vol. 142

平成30年5月1日発行

- 発行／木古内町議会
 - 編集／議会だより編集特別委員会
- 〒049-0422北海道虻田郡木古内町字本町218
TEL. 01392-2-3131 FAX. 2-3622

<http://www.town.kikonai.hokkaido.jp/kiconaityougikai/kiconaityougikai.htm>

木古内町議会

検索

初めての教室 ～木古内小学校入学式～

contents

ホテル企業誘致で議論
3議員が町政を問う

P2

町営特養 信頼される施設に

P4

特集「みんなの予算」をどう使う？

P8

バランスの優れた予算 予算等審査特別委員会

P9

町への期待 町民のインタビュー

P12

P18



既存宿泊施設
 平成30年3月定例会の初日(3月6日)は、町政執行方針と教育行政執行方針が示されたあと、一般質問が行われ、竹田議員、相澤議員より企業誘致に関する質問がされ、町長より一定の考えが示されました。新井田議員からは、4月より新設される特別養護老人ホーム「いさりび」の防災体制について質問がされ、防災体制の強化を求めました。(詳細4ページ以降)
 また、平成29年度各

会計補正予算など、13件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決されました。
 予算等審査特別委員会は、3月7日から13日まで開催し活発な審議が行われました。新年度予算では、薬師山・萩山遊歩道整備事業、港団地建替事業(解体・測量等)、介護サービス利用者負担軽減事業、空家等対策事業(除去費用補助)などの新規事業が盛り込まれています。(詳細12ページ以降)

最終日(3月13日)には再度本会議を開催し、予算等審査特別委員会に付託された議案18件と発議案1件、追加された議案2件を原案のとおり可決して閉会しました。
 なお、予算等審査特別委員会に付託された議案を審議するにあたり、平成30年度一般会計予算(議案第1号)については、行政より議案の撤回(※1)請求があり、再度議案が提案され審議をしています。

行政報告

森林組合が合併へ諸課題への支援も

木古内町森林組合は、組織及び財政基盤の強化などを目的に平成26年11月より「はこだて広域森林組合」と合併協議を進めてきており、合併予定日の平成30年6月に向けて手続きをしている旨の報告がされました。今後、町は道営住宅二期工事に伴う事務所移転などに対する諸課題に対しても支援をしていく旨の報告もされました。

低気圧にかかる被害報告

平成30年3月1日から2日にかけて北海道付近に発達した低気圧が接近し、当町においても冠水や交通障害が

町民感情への配慮を

一般質問
2議員より

3月 定例会

可決された 主な議決事項

- 議案第10号
平成29年度木古内町一般会計補正予算(第9号)
 - 議案第11号
平成29年度木古内町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
 - 議案第12号
平成29年度木古内町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
 - 議案第13号
平成29年度木古内町国民健康保険病院事業会計補正予算(第4号)
 - 議案第14号
平成29年度木古内町水道事業会計補正予算(第4号)
 - 議案第15号
平成29年度木古内町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
 - 議案第16号
平成29年度木古内町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)
 - 議案第17号
平成29年度木古内町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
 - 議案第21号
木古内町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
 - 議案第22号
木古内町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - 議案第29号
町道路線の変更について
 - 議案第31号
木古内町特別会計条例の一部を改正する条例制定について
 - 議案第32号
平成29年度木古内町一般会計補正予算(第10号)
- ※平成30年度予算関連議案は、平成30年度予算等審査特別委員会へ付託されました。(詳細12ページ以降)

(※1) 議案の撤回…議案提出後にそれを全部取り下げること。

あつた旨の報告がされました。

承認

除排雪費用にかかる補正を承認

平成29年度一般会計補正予算(第8号)の専決(※2)を承認しました。この補正内容は、大雪に伴う除排雪費用の補正で、最終日(13日)にも、除排雪費用の追加補正(議案第32号)が提出され原案のとおり可決しました。これらの補正により除排雪の費用については、近年で一番多い1億円超えとなりました。

補正予算

一般会計

主な補正内容は次のとおりです。

企業振興促進助成金760万円、各部活動

・大会参加報償費41万1千円などの追加補正です。

なお、減額の補正内容については、事業費確定に伴う減額補正などです。

歳入歳出予算総額は、1億3237万3千円を減額し、39億3409万9千円となりました。

企業振興促進条例に基づく助成

木古内町企業振興促進条例に基づき、設備投資した事業者へ助成金を交付するために追加補正しました。

中学校バレーボール男女9名が函館地区の代表に

木古内中学校バレーボール部員男女9名が函館地区代表に選抜され、地区対抗第27回北海道中学生バレーボール優秀選手選抜大会に出場することになりました。その大会の参加

費用を助成するために追加補正しました。

質疑

通学助成金申請の実態把握は

平野議員 いさりび鉄道の通学助成金が当初予算より3割程度減額されますが、申請の実態を把握されていますか。

福田まちづくり新幹線課長 当初予算については、今年度の卒業生全員を含む43名で見込んでいましたが、進路先により35名程度となつていきます。なお、制度の周知については、広報紙や文書にてお知らせしており、万全を期していきたいと考えています。

平野議員

今後とも申請の簡略化も含めて検討するなど、申請漏れないよう努力願います。

道の駅指定管理料が減額に

竹田議員

観光交流センターの指定管理料については、利益が出た場合に管理料の一部を戻入する仕組みだと考えていましたが、この時期に決算が確定して、減額補正するという認識でよろしいですか。

田原新幹線振興室長

観光交流センターの指定管理料の算出方法については、町との協定により前年度の利益の1/2を減ずるとしています。この度、これに基づいて63.9万9千円(平成28年度決



▶2018じやらん総合満足度第1位を獲得した道の駅みそぎの郷きこない館内

算分により算定)を減額します。また、最終の決算確定が、毎年この時期になります。

諮問

人権擁護委員候補者に仁禮氏と木元氏

人権擁護委員の候補者として、仁禮聡子さん(本町地区)と木元栄さん(前浜地区)の2名を推薦したい旨の諮問があり、満場一致で同意しました。



木元 栄さん(字前浜)



仁禮聡子さん(字本町)

発議案

議会閉会中の所管事務調査項目の承認

議会閉会中の総務・経済常任委員会所管事務調査項目を承認しました。

【まちづくり新幹線課】
・企業誘致について(継続)

【町民課】
・私立保育所並びに学童保育の現状について

【生涯学習課】
・木古内町教育委員会の活動状況に関する点検評価報告書について

その他緊急を要する課題について

3月定例会議案



QRコード

(※2) 専決処分…議会が議決又は決定すべき事件について、町長が議会に代わってこれを処分することをいう。

一般質問

3名の議員が

町政を問う



一般質問は、定例議会（年4回）において、町政全般にわたる事項を議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見、是正を求めるものです。



新井田昭男 議員

- 1 (仮称) 特別養護老人ホーム「いさりび」の「防災計画」の見直しについて

竹田 努 議員

- 1 広域連携事業について
- 2 防災について
- 3 企業誘致について

相澤 巧 議員

- 1 企業誘致について



新井田 昭男 議員

niida akio



QRコード

問 特養「いさりび」の防災計画を見直すべきでは

答 手引きに基づき 実態に即した改定 有事に備える —— 町長

**特養「いさりび」の
防災体制は万全か**

昨今、日本も含め世界で、異常気象と思われる天候不順での大型台風や大雨による災害報道が相次いでいます。当町においても、昨年9月の大雨で木古内川が増水し、一部の地域で避難勧告が発令されました。このような状況の中、



平成30年4月より町営の特別養護老人ホームとして運営する「いさりび」2Fホール

介護老人保健施設「いさりび」と特別養護老人ホーム「恵心園」が4月から経営統合し、新たに木古内町特別養護老人ホーム「いさりび」となる予定です。入所者や職員が増えることから、災害に備える避難訓練等も含めて防災計画の見直しが必要と考えますが、町長並びに病院事業管理者の見解を伺います。

大森町長 老健の防災計画については、消防法並びに関係法令において防火管理者を定めなければならない防火対象物等として義務付けられています。

改定と避難訓練を実施し、有事に備えていきます。

また、災害、地震等様々な対策からなる消防計画を策定し、消防署長に提出しなければならぬとされており、計画の届出を行い、平成25年4月には、利用者や職員が災害時に適切な行動ができるよう災害対策マニュアルを策定しています。

平野病院事務局長 防災訓練は、夜間と昼間に実施し、年間2回行っています。

特別養護老人ホーム移行後の防災計画については、現在の計画等を準用する予定です。施設が中間施設から収容型施設に移行し、介護度の高いかたの入所や職員数も増加しますので、北海道が作成した「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」に基づき、実態に即した

災害時の避難者数は、火災でステーション単位(20名)の移動、津波時で2階(40名)から3階へ移動が必要となります。日中は恵心園から異動する職員も含めると90名程度になりますので、対応が可能です。夜間は6名体制ですので、職員への緊急メールを利用するなど、他の災害も含め、早急に整備したいと考えています。

再質問

現在、防災訓練は、年間何回実施していますか。

また、これから高介護度のかたが80名入所することになります。職員数31名で避難時の対応は可能ですか。

竹田 努 議員
takeda tsutomu



問 ホテル建設に伴う住民運動をどう考えているのか

答 理解を求め ともに発展を目指す —— 町長

広域連携の具体的なメリットは

広域観光連携事業、移住・定住3町広

域連携事業の構想と渡島西南地区医療介護連携ネットワークの具体的なメリットについて町長の見解を伺います。

大森町長 広域観光連携事業については、渡

島西部4町・檜山南部5町及び関係事業者で構成する新幹線木古内駅活用推進協議会の事務局を担当し、広域観光の推進を図り、姉妹都市や交流都市等の交流も活発になっていま

す。移住・定住3町広域連携事業については、平成29年度より知内町、福島町と連携し実施しています。3町連携によるパンフレットやポスターの作成をはじめ、東京都で移住定住セミナーを開催し、情報発信に努めています。

渡島西南地区医療介護連携ネットワークについては、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れたまちで自分らしい暮らしを最後まで続けられるように、在宅介護と介護サービスの一体的な

提供に向けて連携の推進を図るものです。事業のメリットとしては、高齢者が医療機関への受診、介護サービス等を町内ほか、町外で利用することも多くあります。それらのサービスが必要な方の情報が連携により共有され、効率化が図れるほか、共通経費の削減にも繋がります。

自主防災組織を行政主導で

防 災については、福祉都市として高齢

化率50%を視野に入れた防災体制を確立すべきと考えます。防災組

織の強化をはじめ、福祉施設の避難等を強化すべきと考えています。災害発生時は、「共助の力」が必要であり、行政主導で自主防災組織を組織化すべきと考えますが、町長の見解を伺います。

大森町長 自主防災組織については、災害対策基本法に規定されて

いる住民の隣保共同の精神に基づく自主防災組織で、木古内町防災計画には、自主防災組織指導育成計画を明記しています。当町では、担い手不足から自主防災組織の立ち上げが難しく、一部の町内会にとどまっております。行政主導の組織化については、あくまで自発的な組織であります。行政としても積極的に支援し、町内会連合会や各町内会の会場で効果や意義を説明するなど、結成への気運を高めていきたいと考えて

ホテル建設に伴う住民運動をどう考えているのか

企 業誘致は、我が町にとって最大の事業となることから、議会としても真摯に議論しなければならぬと思っております。企業誘致関係の話題が2件出てきました。町内への

ホテル建設と東京江戸川区からの福祉施設誘致です。福祉施設誘致については、以前から福祉都市を強調した人口減少対策と移住定住対策を訴えてきました。その実現の可能性が出て、大いに期待しています。ホテル建設については、協議の結果、総務・経済常任委員会で議論することになりましたが、宿泊業者等から建設反対の陳情が議会に提出され、署名運動ま

(次ページの点線下段へ)



相澤 巧 議員
aizawa takumi



QRコード

問 ホテル建設反対陳情者と こまめに協議を

答 ※同僚議員への回答により理解（質問のみ）

**ホテル建設にあたり
関係事業者の理解を**

町 内には、宿泊業者が数軒あり、長い間厳しい経済状況のなかで経営を続けています。この地元業者より「ホテル建設に反対する陳情書」が提出されたことに対しての町長の考えについては、先



町が所有する企業誘致用地

に質問した同僚議員の回答で理解しましたが、地元の宿泊業者は、ホテル建設計画に対して、今後の経営悪化を心配し、署名運動もしています。今後、ホテル建設を進めるにあたっては、関係者とこまめに協議のうえ、地元業者に理解してもらえような形を求めます。

でに発展していません。町を二分するようなことだけは、避けたいと考えています。次の2点について町長の見解を伺います。

竹田議員質問1 福祉施設誘致の具体的な構想等について

大森町長 東京都江戸川区では、特別養護老人ホームの入所待機者が約800人と聞いており、当町の土地を活用した施設の整備について提案しています。区長からは、区内の法人に提案し、意向を調査する旨の回答をもらったところです。

竹田議員質問2 ホテル建設に伴う住民運動をどう考えているのか。

大森町長 企業誘致については、喫緊の課題である人口減少対策の一つと認識しています。当町が将来にわたり発展するために、行政と議会が議論を重ね、これまで企業振興促進

条例の改正や企業誘致用地の取得など、取り組みを進めてきました。このことから、ホテル建設計画が実現することとは、長年にわたり取り組んできた企業誘致活動の成果と認識しています。ホテル建設の実現は、新たな客層の誘客に繋がり、飲食店をはじめ、町内に大きな経済効果をもたらすと考えています。

ホテル建設に伴う住民運動については、地元の宿泊事業者等に、これらの思いを伝え理解を求めてきました。今後、これを機にもとに発展できるように、地元企業を応援する取り組みも進めていきます。

総務・経済 常任委員会 レポート

3月定例会において
「所管事務調査報告」
(※1)が行われました。

総務経済常任委員会は12月定例会以降、所管事務調査を2回にわたり開催し、3月定例会において「所管事務調査報告」が行われました。

調査した事務調査

第7回 2月16日開催
総務・経済常任委員会

- 保健福祉課・病院事業
・老人保健施設「いさりび」と特別養護老人ホーム「恵心園」との経営統合について(継続)
- 保健福祉課
・第7期老人福祉計画・介護保険事業計画について
- 町民課
・国民健康保険の都道府県化について
- まちづくり新幹線課
・企業誘致について

第8回 2月27日開催
総務・経済常任委員会

- 病院事業
・木古内町病院事業新築職員住宅及び老人保健施設いさりび改修工事について(現地調査含む)

特別養護老人ホーム「いさりび」

町民からも信頼される施設に



4月より町営として開設される特別養護老人ホーム「いさりび」2Fホール

「所管事務調査報告」

課題を解決し町民から信頼される施設に

去る12月26日、経営統合に係る三者による最終合意書の締結を行った。また、組織図も新たに示され、数回にわたる入所・通所部門の作業部会や施設間職員研修も行っており、施設の改修工事や備品等の設置も終えているとの報告を受けた。そ

の中で出てきている職員不足等の諸課題を解決したうえで、4月1日運営開始を求める。更に、最終合意書に記載されているとおり、介護サービスの向上や職員の処遇改善については、大胆な援助施策を引き続き模索し、施設利用者や職員はもちろんだ町民からも信頼される介護老人福祉施設となるよう期待する。

企業誘致の進出 町民との調和を

木古内町企業振興促進条例が制定されて約一年半が経過した。担当課の様々な企業誘致活動により、1企業が

▶病院事業新築職員住宅現地調査・人員確保のため内外装にもこだわった住宅を建設



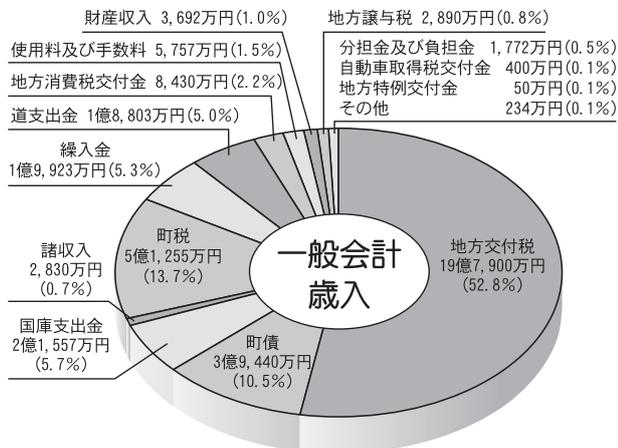
前向きに当町への進出を検討しているとの報告を受けた。「人口減少対策」の一翼を担うこともあり、企業誘致が順調に進み町の衰退に歯止めがかかることを期待する。

その一方で、既存の事業所や一部の町民から経営持続への不安やそれに伴い町の衰退が進むとの意見が多く寄せられている。町は、この条例に基づいた補助金等の審査・支出にあたり、町民と新規事業者への真摯な対応と調和が必要不可欠である。

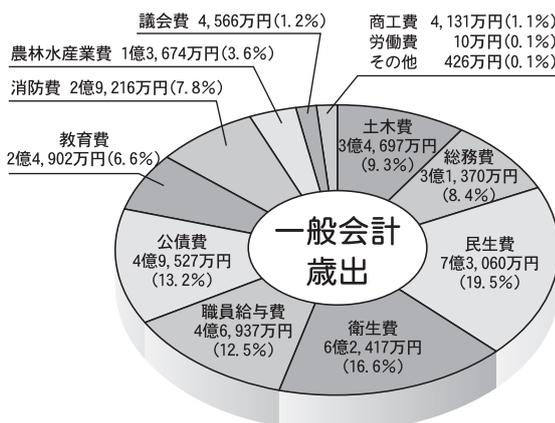
(※1) 前回の定例会で決定した所管事務調査の結果等を定例会で報告すること。

37億4,933万円

【前年度対比 5.9%減】



歳入予算額 37億4,933万円



歳出予算額 37億4,933万円

町民一人あたりに使われるお金

およそ 885,948円

※ 3月末現在の人口4,232人で算出

ここが知りたい！
「みんなの予算」をどう使う？

■基金(貯金)の状況 平成30年3月末現在 千円未満四捨五入です。

【前年度比 2億2,059万円増】

基金の種類	総額
財政調整基金	12億1,883万円
減債基金	251万円
ふるさと振興基金	6万円
地域振興基金	2万円
地域福祉基金	10万円
木古内町教育基金	281万円
まちづくり応援基金	1,623万円
木古内町企業振興促進基金	1億8,398万円
計	14億2,454万円

■町債(借金)の状況 平成30年3月末現在 千円未満四捨五入です。

会計名	平成30年度末(見込み)	前年度比
一般会計	55億7,001万円	△1億5,037万円
下水道事業(特別会計)	12億6,907万円	△1,495万円
水道事業(企業会計)	4億9,030万円	△6,310万円
国保病院(企業会計)	14億2,316万円	△1億9,408万円
老健施設(企業会計)	5億8,342万円	5,606万円
計	93億3,596万円	△3億6,644万円

※江差代替輸送確保基金、旧江差線施設解体撤去事業準備基金、国保事業基金を除く

← 次ページ 「みんなの予算」 事業の概要

予算の概要にふれてみる

1 次産業、2 次産業 を活用した事業展開

1 億1,697万円

(前年度より 3,919万円増)

新規事業

新規

ほうれん草調製作業省力化試験事業	10万円
森林組合事務所建設事業	2,459万円
木古内漁港取水管施設整備事業	1,584万円
定置網施設整備事業	250万円

新規事業の大きな予算としては、森林組合事務所が道営住宅の建設予定地にあるため、新たに事務所を建設する事業や暴風被害による木古内漁港（札苅地区）の取水管の整備などです。

継続

1 次産業後継者支援事業	825万円
多面的機能支払交付金事業	1,463万円
褐毛和種優良繁殖雌牛導入事業	140万円
農業競争力強化基盤整備事業	375万円
担い手先進地研修補助金	15万円
畜舎増棟事業	48万円
狩猟免許等取得補助金	65万円
未来につなぐ森づくり推進事業	620万円
森林環境保全整備事業（間伐・皆伐）	2,839万円
森林整備対策事業補助金	46万円
ウニ・アワビ人工種苗購入事業	315万円
水産多面的機能発揮事業	26万円
木古内漁港を活用したヤセウニ対策実証事業	352万円
はこだて和牛ブランド化推進事業	265万円

人口減少対策事業 （企業振興・移住定住対策）

1,508万円

(前年度より 267万円増)

新規事業

新規

札幌圏大学生モニター交流事業	33万円
----------------	------

新規事業の札幌圏大学生モニター交流事業については、若年層の視点を取り入れるため実施されるもので、大学生に町内を見聞してもらい、どこが魅力的であるかなど、意見や感想をもらい町の活性化に繋げる事業です。

なお、継続事業の企業振興促進助成事業や空き家リフォーム助成事業については、現時点で見込まれる予算額で計上しておりますが、多くのかたから申請された場合などは、予算を追加して助成されます。

継続

移住促進対策PR経費	158万円
空き家リフォーム助成事業	600万円
地方創生広域連携事業	86万円
企業振興促進助成事業	600万円
企業誘致経費	31万円

北海道新幹線を核とした 観光推進関連事業

1 億3,016万円

(前年度より 1 億2,351万円減)

新規事業

新規

薬師山・萩山遊歩道整備事業	1,260万円
---------------	---------

環状線通整備事業など大規模事業の完了により、前年度比較では減額となっておりますが、前年度実施された薬師山展望台工事に続き、薬師山・萩山遊歩道整備事業を実施するなど、引き続き充実した観光事業となっております。

継続

新幹線駅PR促進事業	535万円
広域観光推進事業	390万円
観光交流センター指定管理料	1,459万円
江差線代替バス運行事業	3,524万円
キーコ全国各地イベント参加事業費	404万円
観光推進事業（PRイベント等）	1,139万円
観光スポット看板設置事業	110万円
各物産展等出展事業	262万円
北海道新幹線建設木古内町負担金	10万円
ふるさと納税特産品等贈答事業	249万円
道南いさりび鉄道運行補助金	754万円
道南いさりび鉄道地域応援隊負担金	10万円
渡島地域・東京都特別区交流促進協議会負担金	200万円

地域医療 の確保対策事業

3 億7,537万円

(前年度より 1,184万円減)

新規事業

継続

ドクターヘリ負担金	230万円
医療機関送迎バス運行事業	518万円
国保病院事業会計負担金	3 億6,789万円

住民サービス向上 と行政事務効率化事業

1億1,696万円

(前年度より 4,031万円増)

新規事業

新規

鶴岡農村センター玄関改修・スロープ設置工事	370万円
地方税共通納税システム導入事業	120万円
町税コンビニエンスストア収納システム導入事業	308万円
林地台帳システム導入事業	270万円
大平地区生活用道路改良舗装工事	300万円
木古内町都市計画変更事業	400万円
港団地建替事業(測量・解体等)	5,135万円
道営住宅建設予定地支障建物解体除却事業	4,005万円

港団地建替事業など、多くの新規事業の予算計上で前年度より約4千万円の増額となっています。

なお、町税コンビニエンスストア収納システムについては、今年度整備し、平成31年4月より町税がコンビニで支払い可能になる予定です。

継続

地方公会計制度導入事業	412万円
道路台帳図補正・データ化事業	66万円
農業振興地域整備計画見直し事業	310万円

安全安心な町づくり実現のための 防災・防犯対策事業

1億2,984万円

(前年度より 2億1,642万円減)

新規事業

新規

空き家等対策事業(空家等除却)	1,209万円
橋梁点検事業	400万円
橋梁長寿命化事業(中野橋補修設計)	900万円
防火水槽新設工事(負担金)	1,800万円
水槽付消防ポンプ自動車購入(負担金)	5,955万円
小型自動ポンプ購入(負担金)	215万円
防災情報通信設備更新事業	400万円
札苅地区避難路整備工事	422万円

消防署改修工事、産業会館耐震改修工事、江差線解体撤去工事など大きな事業が完了したことにより、前年度より約2億1千6百万円程度減額になっていますが、新規事業については、空き家除却対策予算など多くの項目があり、引き続き安全・安心な町づくりを目指す予算計上となっています。

継続

防犯灯料金・設置・補修補助事業	580万円
防災行政無線運営事業	253万円
防災用備蓄品整備事業	150万円
橋梁長寿命化事業(吉堀橋補修)	700万円

少子高齢者化社会

における保健福祉増進事業の継続と拡充

1億7,371万円

(前年度より 1,189万円減)

新規事業

新規

介護サービス利用者負担軽減事業	1,045万円
-----------------	---------

新規事業の介護サービス利用者負担軽減事業については、新設される特別養護老人ホームの利用者負担の軽減を目的に実施されるものです。

継続

高齢者世帯等除雪サービス事業	417万円
訪問・外出支援サービス事業	778万円
生きがい活動支援通所事業	132万円
乳幼児医療給付事業	812万円
各種がん検診・妊婦検診助成・予防接種等委託事業	2,460万円
重度心身障害者・ひとり親家庭等医療費	1,661万円
私立保育所運営委託事業	8,604万円
介護従事者待遇改善事業	570万円
妊産婦安心出産支援事業	71万円
福祉灯油等支給事業	90万円
高齢者等入浴無料券交付事業	731万円

教育・体育環境の改善と向上 ゆたかな文化を育む事業

1億3,821万円

(前年度より 3,540万円増)

新規事業

新規

教育総合推進中期計画策定事業	76万円
グラウンド改修工事(小)	149万円
グラウンド改修工事(中)	335万円
町史編さん事業	306万円
郷土資料館収蔵庫建設工事	2,912万円
郷土資料館内照明LED取替工事	169万円
給食センター小型貫流ポイラー入替工事	1,170万円

新規事業としては、郷土資料館収蔵庫の増設工事、小中学校のグラウンド整備、町史編さん事業などです。なお、町史編さん事業については、平成33年度までの継続事業となっています。また、継続予算の各部活動の大会支援事業については、大会の成績により出場機会が多くなった場合は、予算が追加されます。

継続

特別教育支援員配置事業	482万円
外国語指導助手配置事業	512万円
スクールバス運行事業	605万円
小学校授業用スキー購入助成事業	32万円
木古内中学校通学助成事業	80万円
各種体育講習事業等	74万円
学校給食センター運営事業	4,694万円
各部活動・大会参加支援事業(小)	50万円
各部活動・大会参加支援事業(中)	180万円
少年団等全道大会参加支援事業	162万円
郷土資料館運営事業	939万円
他自治体所在高等学校通学支援事業	184万円
道南いさりび鉄道通学利用者助成事業	187万円
放課後児童健全育成事業	523万円

平成30年度 予算等審査 特別委員会

予算等審査特別委員会 に付託された議案

議案第1号～第9号及び
第30号
平成30年度各会計予算

議案第18号
木古内町指定居宅介護
支援等の事業の人員及
び運営に関する基準を
定める条例制定につ
いて

議案第19号
木古内町特別養護老人
ホームいさりび診療所
設置及び管理に関する
条例制定について

議案第20号
木古内町国民健康保険
事業基金条例の一部を
改正する条例制定につ
いて

議案第23号
指定地域密着型介護老
人福祉施設、指定地域
密着型サービス事業者
及び指定地域密着型介
護予防サービス事業者
の指定に関する基準を
定める条例制定につ
いて

議案第24号
木古内町高齢者等入浴
無料券交付条例の一部
を改正する条例制定に
ついて

議案第25号
木古内町空き家等の適
正管理に関する条例の
一部を改正する条例制
定について

議案第26号
木古内町国民健康保険
条例の一部を改正する
条例制定について

議案第27号
木古内町介護保険条例
の一部を改正する条例
制定について

議案第28号
木古内町介護老人保健
施設及び特別養護老人
ホーム木古内恵心園経
営統合に伴う関係条例
の整理に関する条例制
定について

積算過大により 撤回の届出も バランスの優れた 予算編成



予算等審査特別委員会
委員長 鈴木 慎也

「審査所見」

平成30年度各会計予
算9件並びに予算関連
議案9件について、3
月7日から13日の日程
で審議を行ったが、一

般会計予算においては、
一部積算過大となつて
いたため、行政側から
撤回の届出があり、予
算修正のうえ再度上程
し、原案どおり可決し
た。

一般会計予算額につ
いては、歳入歳出それ
ぞれ37億4932万6
千円となつており、前
年対比2億3475万
4千円の減（前年比△
5.9%）で2年連続で減
少している。また、特

別会計と公営企業会計
を合わせた全会計は79
億83万円となつており、
前年度比4億6683
万1千円の減となつて
いる（前年比△5.6%）。
町民のために大切な予
算を審議するにあたり
各予算の算出方法につ
いては、前年度までの
実績を考慮しながら慎
重に審査を行った。

まちづくり新幹線課
所管の予算では、空き
家リフォーム助成事業

の創設や高校生の通学
費補助事業の継続など
町民視点のサービス施
策は評価に値するが、
事業の質向上を心掛け
更なる周知や現状把握
諸課題解消を望む。ま
た、道の駅指定管理に
ついては、将来に向け
た管理方法を協議検討
されたい。

産業経済課所管の予
算では、漁港の施設設
備の災害による破損等
や密漁対策等諸課題が
山積している。「捕る
漁業から育てる漁業
へ」と移行する中、数
年継続してきた「ひじ
き養殖事業」が予算計
上されず今後の課題が
残るが、ヤセウニ対策

実証事業など新しいチ
ャレンジも積極的に計
画されている。今後の
方向性を、漁家への説
明はもとより、今一度
意思の疎通・検証をし
たうえで、今まで以上
に連携を図りたい。

また、薬師山・萩山の
再整備や観光スポット
看板設置・ドローンに
よるSNSでの情報発
信に大いに期待する。

生涯学習課所管の埋
藏物の収蔵庫建設は、
展示スペースを確保す
る旨の考えがあると報
告を受けた。今後関係
課と連携し、来館者
の増を図りたい。

建設水道課所管の予
算では、4月からの水

道施設維持管理の民間委託が遅滞なくスタートすることを望む。また、汚水管渠新設工事や札苅地区避難路整備工事等の開始前には町民への周知はもちろん町民の声を反映されたい。更に、道営住宅二

号棟、港団地建替え計画等の住環境が整備され、移住定住対策としても期待が高まるが、引き続き議論を重ね利用者にとってよりよい住環境の整備を望む。

病院事業では、診療報酬改定により収支計画の見直しが必要であるとの報告を受けた。

また、老健いさりびと恵心園が経営統合した「特別養護老人ホームいさりび」として4月にスタートアップされる。諸課題の解消に向け、職員力を合わせ「北の大地の福祉都市きこない」を町内外に大いにPRするチャンスである。また、病院

事業全体が出口が見えない慢性的な人手不足であるが、利用者及び職員にとっても働きやすい環境を整えるため引き続きたゆまぬ努力を望む。

歳入の地方交付税については、国の地方財政計画や人口減により減少し、それ以外の自主財源も減少しているため財政運営に影響を及ぼしているが、税務課所管の税については、今後コンビニエンスストアで納付が可能となり、納税者の利便性が向上し、職員の業務効率化が図られることから、更なる収納率の向上を期待する。

平成30年度の予算編成は全体的にバランスが優れており、職員の努力が垣間見え評価に値するが、ふるさと納税の充実、地元産業・経済の活性化施策等に関して、補正での予算計上に期待する。職

員におかれては、透明性のある行政を念頭に使命感を持ち、当委員会で出された様々な意見を踏まえ、町民が安心して暮らせる町づくりのために鋭意努力されたい。

質疑抜粋

まちづくり新幹線課

SNSを利用した町のPRを

平野委員

札幌圏大学生モニター交流事業報告費は、都心の若者に町内を知ってもらいSNS(※1)を活用して町の魅力を拡散してもらうことを目的とした事業と思いますが、町民も合わせた事業化はできませんか。

福田まちづくり新幹線課長

町全体でのSNSを活用した取り組みについても前向きに検討していきます。

企業振興促進助成金 予算の積算根拠は

相澤委員

企業振興促進助成金は、前年度予算より約10倍になっていますが、算出根拠を説明ください。

福田まちづくり新幹線課長

継続的に支出が見込まれる額としては600万円程度ですが、町が積極的に企業誘致に取り組んでいる姿勢を町内外に発信するため、今後、当初予算より一定程度の額を計上して行きたいと考えています。

平野委員

町の姿勢は理解しましたが、事業規模により高額の助成金にもなりますので、申請があつた段階で追加補正をし、議論するべきと考えます。

大野副町長

申請のあつた段階で、常任委員会等で議会へ報告をし、議論をした上で事業を進めて行きたいと考え

ています。

産業経済課

萩山展望台からの眺めの配慮は

新井田委員

萩山展望台から見た景観は、非常にいいと思いますが、その眺めを一部の保安林が邪魔をしています。今回の遊歩道整備事業において、それらの伐採費用も含まれていますが。

中山主査

この事業には、保安林の伐採を含んでいません。保安林の伐採については、制限がありますので、今



萩山・薬師山からの景観

後、道と協議をして間伐などの対応を検討していきます。

森林認証制度の仕組み

竹田委員

森林認証制度(※2)の仕組みについて説明ください。

木村産業経済課長

森林認証制度については、独立した第三者機関が一定の基準をもとに、森林または経営組織などを認証する制度です。今後、この認証された木材が取り引きの主流となつてきますので、認証を受けて木材のブランド力を保ち、供給していきたいと考えています。

森林組合事務所建設 複合施設の検討は

竹田委員

森林組合の事務所建設については、新設以外にも既存施設等の活用や複合施設で

(※1) SNS…ソーシャルネットワークサービスの略称。インターネット上で社会的ネットワークを構築可能にするサービス。

(※2) 森林認証制度…独立した第三者機関により評価や認証がされ、持続可能な森林の利用と保護を図ろうとする制度。

の建設など、建設内容の検討もされましたか。

木村産業経済課長 既存の施設等の活用は、

条件が合う施設がなく難しい状況ですが、複合施設での建設については、一部用途を拡充することによる補助金の活用など、いろいろなことが考えられますので、さらに協議を進めていきたいと思っております。



森林組合事務所跡地付近に道営住宅2号棟が建設される予定（写真は1号棟）

ほうれん草調整作業省力化試験事業は

佐藤委員

ほうれん草調整作業省力化試験事業は、試験段階と理解しますが、どの程度省力化されるものですか。また、町単独で実施するものですか。

木村産業経済課長 作業省力化は、いまま

で3割〜5割程度スピードアップが期待されます。また、この事業は、町の単独事業で、事業主体が生産者となっており、町が1/2、生産者が1/2の負担割合としています。

農業振興地域整備計画の見直しは

竹田委員

農業振興地域整備計画（※3）の策定業務委託については、2力年の事業だと思いますが、完成まで

の流れを説明ください。

木村産業経済課長 平成29年度より実施して

おり、現在まで基礎資料を収集しています。平成30年度については、この資料を用い、北海道や農業委員会と協議して計画を策定し、事業の完了となります。

ヒジキ養殖の今後の展開は

平野委員

平成30年度ではヒジキ養殖事業に係る予算措置がありませんが、これまでの事業成果を踏まえ、今後の養殖の取り組みについて説明をお願いします。

福井主査

今後の取り組みとしては、漁協と連携を図り、漁家に対して作成したヒジキ養殖マニュアルの説明会を開催し、ヒジキ養殖に取り組んでいただくよう周知に努めます。



今後ヒジキ養殖の実用化が期待される

ホタテの不漁今後の町の考えは

竹田委員

ホタテが不漁続きですが、養殖施設や特産品などの取扱について、今後の町の方針について説明ください。

木村産業経済課長 施設に関しては、ワカ

メ・コンブ等の養殖施設として一部を活用しています。また、特産品としては、ホタテ炙り井などの提供にも支障を来していますので、これからも長く続くよ

うであれば、何らかの方策を考えていかなければならないと考えています。

ウニ・アワビの放流成果の分析は

新井田委員

ウニ・アワビ人工種苗購入事業は、あまり成果が出ていない状況ですが、原因の分析はされていますか。

木村産業経済課長 過去に事業費を増額した

経緯がありますが、その際は一定程度成果があったと認識しています。漁獲量が上がらない要因としては、密漁も考えられますので、防犯カメラの設置など強化を進めていきます。

ドローンの活用方法は

平野委員

ドローン（※4）の基礎講習受講料と本体購入予算は、

誰が受講され、どのように活用していきますか。

福井主査

ドローンの基礎講習は、担当職員2名の受講を予定しています。また、ドローン本体は、カメラ付きのもので、季節折々の動画を撮影し、SNSによる町の魅力を発信していきます。



今後、様々な活用が期待されるドローン

建設水道課

アスベスト検査はどこを

相澤委員

以前にも施

（※3）農業振興地域整備計画…総合的に農業振興が必要であると認められる地域において、国土資源の合理的な利用に寄与するために農用地等を指定する計画。

（※4）ドローン…遠隔操作あるいは自律式の無人飛行機。

設のアスベストを検査し、現在、対象施設はないと記憶していましたが、どこの施設を検査しますか。

構口建設水道課長 検査より2年程度経過しますので、再度検査を行うものです。場所は、産業会館、旧老健、公民館の3箇所です。

鶴岡農村センター 玄関の改修内容は

竹田委員 玄関スロープ等の改修工事ということですが、具体的にどのようなになるか説明ください。



鶴岡農村センター玄関

構口建設水道課長 車椅子にも対応するために、玄関を大きくし、スロープを設置します。

大平生活道路改良 舗装工事の場所は

福嶋委員 大平生活道路改良工事の具体的な場所はどこですか。

構口建設水道課長 大平一線の踏切を渡り、右折をして、一つ目のカーブのT字のところになります。



舗装整備される生活道路
(大平地区)

河川の樋門は何力所 で管理状態は

手塚委員 道河川の樋門は、何箇所あります。また、適正に管理されていますか。

構口建設水道課長 箇所数は22箇所あります。管理人は4名いて、春先にグリスを塗るなど管理をしています。

港団地の解体の 内容は

竹田委員 港団地建替に伴う既設住宅の解体工事は、何棟の解体費用ですか。



港団地(写真右側)

構口建設水道課長 既設住宅4棟の解体費用です。

水道施設運転維持 管理委託の範囲は

平野委員 水質検査に係る薬品等の費用も予算計上していますが、水道施設維持管理委託の範囲を説明ください。

構口建設水道課長 水質検査等については、委託内容に含まれていません。将来的には、内容を協議し、その他の事項を含め委託内容を検討していきます。

税務課

コンビニ収納の 自治体導入割合は

平野委員 町税のコンビニ収納を導入している自治体の割合は、どの程度ですか。

高橋税務課長 平成28年度現在で道内179市町

村のうち、57市町村が導入している状況です。

コンビニで町税を どのように支払う

新井田委員 町税のコンビニ収納は、平成31年4月から導入を予定されていますが、納付方法はどのようになりますか。

高橋税務課長 銀行等で納付する場合と同様です。新たにバーコードが納付書に入りますので、それを読み込んで支払いをします。

タバコ税に対する 考え方は

鈴木委員長 タバコ税は毎年減少しています。財源確保と町民の健康増進という二面性があり、難しい問題だと思いますが、担当課としての考えはありますか。

高橋税務課長 難しい問題と認識しています。

担当課としては、タバコを町内で購入されてはじめて町に税が入りますので、吸われるかたへの町内購入の推進をしていかなければならないと考えています。

総務課

ふるさと納税の推進 強化策は

平野委員 町の財源を確保するうえで重要なふるさと納税については、昨年度と同額予算となつていますが、取り組みの強化はされていますか。

幅崎主査 昨年度と同額予算となつていますが、引き続き関係課との連携強化や外部業務委託を含め協議をし、推進の強化を図っていきます。

生涯学習課

公民館トイレの 改修工事

新井田委員 以前から指摘している公民館のトイレ改修は、どのように考えていますか。

平野主査 機械設備改修工事実施設計委託料内で計上しており、改修を予定しています。

資料館収蔵庫の 新設の内容

鈴木委員長 新たに収蔵庫を建設されますが、建設場所や収納方法等を説明ください。

木元学芸員 現在の資料館の海側に併設し、埋蔵物を収納するほかに、展示棚を20程度設置する予定です。



来館者数が順調な推移の郷土資料館

町史編さんのスケジュールは

竹田委員 町史編さん事業は、複数年で実施される事業ですが、全体のスケジュールを説明ください。

平野主査 町史編さんについては、平成34年10月の町制施行80周年までに編集発行を予定しています。平成30年度については、主に資料収集を行い、その後、本文の作成や校正などを行い、平成33年度まで業務委託をします。



昭和57年発行の町史

町営の特養では 同一料金にすべき

竹田委員 老健では、海側と山側の部屋で料金に差がありました。特養では同一料金でいいと思っています。どのように考えていますか。

平野病院事業事務局長 料金については、全室を同額にすることも検討しましたが、これまでの料金実態を考慮し、公平性を考え変更はしませんでした。ま

町民課

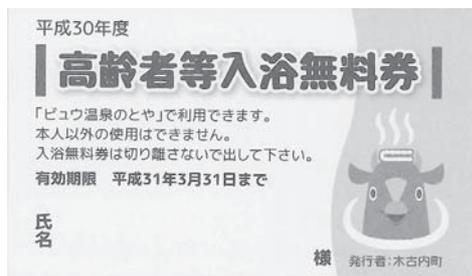
ごみ分別カレンダー 予算増額の理由は

平野委員 ごみ分別カレンダーの予算が増額されましたが、どのような理由ですか。

吉田町民課長 ごみ分別カレンダーのほかに、ごみの分類表を作成し、各家庭に配付するためのものです。

実施で検討しています。

7名です。また、現在の利用状況ですが、全体の18%程度の利用率となっております。



配付対象を拡大した高齢者等入浴無料券

保健福祉課

高齢者等入浴無料券 配付対象を70歳に

平野委員 高齢者等入浴無料券の配付対象が75歳から70歳になりましたが、総人数は何名になりますか。また、現時点での入浴券の利用率も説明ください。

武藤包括ケア推進室長 対象人数は、147

百歳祝記念品 予定人数は

新井田委員 百歳祝記念品の予算ですが、何名のかたを予定されていますか。

武藤包括ケア推進室長 平成29年度には2名に配付し、平成30年度では6名のかたが対象予定です。

2.7 商工会との議員懇談会を開催 町の商工業について議論

昨年の12月17日に実施した経済団体（農協・森林組合・漁協・観光協会）との議員懇談会に引き続き、2月7日に商工会との懇談会を実施し、商工会役員等から様々な意見をいただきました。今後の議会活動の参考とさせていただきます。



お知らせ

NEWS & INFORMATION

日時 2月7日（水）
14時～
場所 木古内町商工会
内容 議員懇談会
参加者 商工会員・議員

全国春の交通安全運動に合わせ 交通安全啓発運動を実施



4月6日（金）からはじまった春の全国交通安全運動に合わせて議員全員による交通安全の啓発運動を、みそぎ浜駐車帯で実施しました。

今後も、議員会活動の一環として交通安全啓発運動に取り組んでいきます。

渡島町村議会議長会より 竹田議員が表彰



又地議長（写真右）から伝達される竹田議員（写真左）

このたび、10年以上の永年勤続議員として竹田議員が渡島町村議会議長会より表彰され、3月定例会で又地議長より伝達されました。おめでとうございます。

町民インタビュー No. 7



～ 老若男女 木古内町民のインタビューを発信します ～

和田 のりひさ
典久さん (63歳)

北海道福島町生まれ。防衛省自衛隊に勤務、所属先の関係で千葉県船橋市にマンションを購入し13年の時を過ごした。その後、子どもも独り立ちし、定年を契機に自然豊かな安住の地を求め、生まれ育った道南の地木古内町に移り住む。木古内町は、近くに親戚もおり、娘の住む神奈川へも新幹線の乗り換え一回で行けることも大きな魅力と感じている。



木古内町議会だより

発行／木古内町議会
編集／議会だより編集特別委員会

住所／〒049-0422 北海道上磯郡木古内町字本町218番地
TEL(01392)2-3131 FAX(01392)2-3622

木古内町の率直な印象は？

新幹線駅、いさ鉄、バスがあるため車がなくても移動ができ、病院、福祉施設も充実しているので高齢になっても暮らし易いまちと感じています。また、自然に恵まれているところも満足しています。町の福祉環境を見れば、その町が見えると妻はボランティアを続けています。

木古内に移住して8年目になりますが、町に期待することは？

趣味でパークゴルフをしますが、町にはパークゴルフ場のほかにも、いろいろなスポーツ施設があり、健康づくりのためにも、もっと施設を利用する人が増えるといいと思っています。これからも、今まで知り合った多くの仲間とパークゴルフを楽しんでいきます。また、今年の雪かきには大変苦労しました。今はまだ体力的に出来ますが、冬季の除雪サービスを考えていただけるとありがたいです。福祉のまち木古内として老後の安心に期待しています。

議会に期待することは？

議会だよりの発行などで議員の皆さんの質問などが掲載されていますが、質問者の顔ぶれが同じように感じます。議員の皆さんから行政に対し、町民の思いをしっかりと伝えていただきたいです。町民のための環境づくり、将来を見据えた町づくりのため、各議員の活発な議論に期待します。

(インタビューアー：竹田委員)

編集後記

■毎年三月定例会の時期になると、七年前の東日本大震災の出来事が鮮明に思い出されます。公共事業の復興は進んでいるようですが、暮らしに係わるソフト面はどうなっているのでしょうか。心の復興に終わりはないと感じています。

■一方で明るい話題も。平昌冬季五輪では、女子スピードスケートやカーリング等で北海道勢が躍進し、大興奮の毎日でした。北海道弁の「そだね〜」が一躍流行語にもなりましたが、我が町もそんな明るい話題がほしいものです。

■3年ぶりの編集委員で年4回発行の「議会だより」も紙面の活用等を含めて、随分変わったなと感じています。高齢化率50%を視野に入れた紙面の工夫、写真、文字の大きさ等も含め町民の声を反映させて読んでもらえるよう広報編集に努力したいと思っています。

議会だより編集特別委員会
委員 竹田 努